

テーマ 5 計画を確実に進めていくための人づくり

施策の柱 5.1 本計画推進のための庁内における環境意識の向上と人材育成

目標 17

庁内における環境意識の向上を図るために、茅ヶ崎市独自環境マネジメントシステムの周知啓発を徹底するとともに、生物多様性や地球温暖化問題に関する庁内での学習の機会を積極的に提供します。また、研修への参加、先進的取り組みを行っている自治体等への視察を積極的に実施します。

【目標担当課：環境政策課・景観みどり課】

■目標の達成状況

●茅ヶ崎市独自環境マネジメントシステム(C-EMS)の周知啓発

項目	実施時期	内容
課長級職員研修	4 月	環境問題解決に向けた自治体の役割、C-EMS 運用のポイント説明 (講師:(株)知識経営研究所)
新採用職員研修	10 月	茅ヶ崎市の環境、C-EMS の説明 (講師:環境政策課職員)
外部監査	1 月	文書監査・訪問監査及び前回外部監査結果への対応などに対する総合的な評価(報告書は市ホームページ、イントラネットで公表)
課内研修	随時	環境活動目標設定研修・新任異動者レク(適宜)・法令遵守を確認する会(4 半期に 1 回)、環境リスク対応研修(年に 1 回以上)
C-EMS レターの発行	5 回/年	第 14 号(平成 24 年度外部監査実施結果など) 第 15 号(平成 24 年度の取組結果など) 第 16 号(平成 25 年度部局環境活動スローガンなど) 第 17 号(今冬の節電対策など) 第 18 号(平成 25 年度上期取組結果など)

テ — マ 5 計画を確実に進めていくための人づくり

施 策 の 柱 5.1 本計画推進のための庁内における環境意識の向上と人材育成

●生物多様性や地球温暖化問題に関する庁内での学習機会

項 目	内 容
生物多様性	・都市部や建設部への異動者を対象にした研修を実施しました。 ・庁内イントラネットによる資料を全職員がいつでも見られるようにしました。
地球温暖化	・茅ヶ崎市独自環境マネジメントシステム(C-EMS)の周知啓発と併せて実施しました。

●外部研修への参加

項 目	主催	参加者所属(人数)
環境教育研修	環境省環境調査研修所	環境政策課(1名)
地球温暖化対策研修	環境省環境調査研修所	環境政策課(1名)
廃棄物・リサイクル基礎研修	環境省環境調査研修所	資源循環課(1名)
県・市町村環境学習担当者研修	神奈川県環境科学センター	環境政策課(1名) 環境保全課(1名)
水質システム関連研修	神奈川県	環境保全課(1名)
大気水質等担当職員研修	神奈川県	環境保全課(1名)
アスベスト対策研修	神奈川県	環境保全課(1名)
水質汚濁防止法政令市研修会	神奈川県	環境保全課(2名)
水道研修	神奈川県	環境保全課(3名)
特定外来生物対策講習会	神奈川県	環境保全課(1名)

●先進的取り組みを行っている自治体等への視察

項 目	場 所	内 容
ヒアリング	藤沢市	自然環境の保全に関する条例

茅ヶ崎市独自の環境マネジメントシステム(C-EMS)については、研修や外部監査等により、庁内への周知啓発が図られています。また、外部研修への参加は、各担当課で積極的に行われており、先進自治体への視察も実施しています。

重点施策 32 庁内の環境意識の向上

■施策のねらい

- ・市の事務事業における省エネルギー化や、生物多様性の保全をはじめとする環境意識の向上を通じ、環境基本計画の着実な推進を図ります。

■平成 24 年度版年次報告書の内容

課題(環境審議会の評価)

- ・内容が節電や温暖化対策に偏っているため、他の環境分野についても意識の向上を図ること。
- ・研修や視察の効果を検証すること。



今後の方向性(32 年度までに目標を達成するため)

- ・C-EMS で得た情報について各課への情報提供を進めます。
- ・研修を行う際は、アンケート等で効果測定を行います。



■平成 25 年度の取り組み

予定していた施策 (◎: 予定していなかったが実施した施策)	実施結果 ([]: 平成 24 年度実績、《 》: 理由等)
C-EMS 課内研修の実施	以下の研修を行いました。 ・環境活動目標設定研修 ・新任異動者レク(適宜) ・法令遵守を確認する会(4 半期に 1 回) ・環境リスク対応研修(年に 1 回以上))
C-EMS マネージャー研修の実施	・環境問題解決に向けた自治体の役割、C-EMS 運用のポイント説明を実施しました。 (講師:(株)知識経営研究所)
C-EMS 外部監査の実施	・文書監査、訪問監査及び前回外部監査結果への対応などに対する総合的な評価を行いました(報告書は市ホームページ、イントラネットで公表)。
C-EMS レターの発行	・年 5 回発行し、イントラネットにて啓発を図りました。 ※詳細は、P132～(資料 1)を参照してください。
表彰制度の実施	・「茅ヶ崎市役所エコオフィス賞」を鶴が台保育園に決定しました(園児や保護者を巻き込んだ保育園のエコ活動を実施、応募件数 8 件)。 ・「茅ヶ崎エコ管理賞」を新設しました(平成 26 年度より実施)。

テ — マ 5 計画を確実に進めていくための人づくり

施 策 の 柱 5.1 本計画推進のための庁内における環境意識の向上と人材育成

みどりの基本計画についての研修	・都市部や建設部への異動者を対象にした研修を実施しました。
みどりの基本計画の施策に係る関係課ヒアリング	・各課のみどりに関する施策について進行状況などを確認しました。
環境政策課・景観みどり課との環境基本計画及びみどりの基本計画合同勉強会の実施	・勉強会実施の実績はありませんが、連絡調整を密にし、各計画の進捗管理においては内容の整合性に留意しています。
生物多様性に係る庁内説明	・都市部や建設部への異動者を対象にした研修を実施しました。 ・イントラネットにより資料を全職員がいつでも見られるようにしました。
◎茅ヶ崎市環境基本計画(2011年版)の推進に向けた意識付け	・取り組みの検証について施策担当課と環境政策課が協議を重ね、連携によりPDCAサイクルに基づく進行管理を実施しました。

■ 予算執行状況等

担当課	平成 25 年度予算額	平成 25 年度 決算見込額	平成 26 年度 予算額
環境政策課	合計 565 千円	550 千円	546 千円
	(C-EMS 外部監査委託費) 375 千円	372 千円	381 千円
	(C-EMS 研修委託費) 160 千円	158 千円	165 千円
	(C-EMS エコオフィス報償費) 30 千円	20 千円	0 千円
景観みどり課	(自然環境に係る調査・研修費) 90 千円	0 千円	90 千円



■評価及び理由

A 極めて順調に進んでいる	B おおむね順調に進んでいる	C ある程度進んでいる	D あまり進んでいない	E 今後、積極的な取り組みが必要
100%	90%	75%	60%	40%
				0%

【施策実施担当課：環境政策課、景観みどり課】

できたこと・成果

- ・研修や外部監査などにより C-EMS の周知が図られ、制度定着へつなげることができました。
- ・C-EMS の一層の推進に向け、市施設を管理する指定管理者の優良な環境への取り組みを表彰する表彰制度「茅ヶ崎市エコ管理賞」を新設することができました。
- ・各担当課で連絡調整を密にし、状況把握を行う等環境意識を高く保って事業を推進できました。
- ・生物多様性の保全に特に関連する職場に異動した職員へ研修を行い、配慮に受けた周知ができました。
- ・生物多様性について、イントラネットによりいつでも職員が確認できるようにすることで、さらに周知ができるようにしました。

できなかったこと・問題点

- ・産業廃棄物処理についてのマニュアル整備を進める必要があります。



■今後の方向性(優先度順)

- ・施設の指定管理者に対する「茅ヶ崎市エコ管理賞」を確実に周知します。
- ・より一層の環境意識の向上に向けた取り組みを継続的に実施します。

■スケジュール

短期			中期			長期			
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
① 茅ヶ崎市独自環境マネジメントシステムの運用									
② 研修・勉強会の実施									

重点施策 33 庁内における人材育成

■ 施策のねらい

- ・環境に関する専門知識の習得やマネジメント能力の向上に重点を置いた人材育成を通じて、環境基本計画の着実な推進を図ります。

■ 平成 24 年度版年次報告書の内容

課題(環境審議会の評価)

- ・専門的知識が蓄積していくよう、継続性のある職員配置をすること。
- ・職員を適材適所に配置すること。
- ・エキスパート職員について役割分担・権限・評価者などを明確にすること。



今後の方向性(32 年度までに目標を達成するため)

- ・専門的知識、技術向上のための外部研修への派遣、マネジメント能力向上に重点を置いた庁内研修を引き続き実施します。
- ・環境部各課かいと連携しながら内部研修の強化・充実を図ります。
- ・専門性の低下を来すことなく継続的育成が可能な人事配置に可能な限り配慮します。



■ 平成 25 年度の取り組み

予定していた施策 (◎: 予定していなかったが実施した施策)	実施結果 ([]: 平成 24 年度実績、《 》: 理由等)
マネジメント研修	・階層別に実施しました(51 名(課長級 16 名、課長補佐級 15 名、担当主査級 20 名))。
新採用職員研修	・環境政策についての研修を実施しました(34 名)。
外部研修への参加	・環境教育研修 ・地球温暖化対策研修 ・廃棄物・リサイクル基礎研修 ・県・市町村環境学習担当者研修 ・水質システム関連研修 ・大気水質等担当職員研修 ・アスベスト対策研修 ・水質汚濁防止法政令市研修 ・水道研修 ・特定外来生物対策講習会 ・景観行政研修

■ 予算執行状況等

担当課	平成 25 年度予算額	平成 25 年度 決算見込額	平成 26 年度 予算額
職員課	合計	1,360 千円	1,281 千円
	(課長級研修)	600 千円	549 千円
	(課長補佐研修)	380 千円	366 千円
	(担当主査研修)	380 千円	366 千円
環境政策課(※)	(研修費)	47 千円	40 千円
環境保全課(※)	(研修に係る費用)	133 千円	137 千円

※環境政策課、環境保全課は計画上の担当課ではありませんが、重点施策 33 の推進にあたって関わりの深い事業を行っているため掲載しています。



■ 評価及び理由

A	B	C	D	E
極めて順調に進んでいる	おおむね順調に進んでいる	ある程度進んでいる	あまり進んでいない	今後、積極的な取り組みが必要
100%	90%	75%	60%	40%
				0%

【施策実施担当課：職員課】

できたこと・成果

- ・マネジメントの技術を学ぶ研修を実施し、環境基本計画も含め、各施策の推進を図りました。
- ・新採用職員に対し、市が取り組んでいる環境政策についての研修を実施し、環境政策の重要性等の浸透を図りました。
- ・外部機関が開催する環境に関する研修に積極的に職員を派遣し、専門的な知識や技術の習得を図りました。
- ・職場での知識の共有を図り、研修内容が業務に活かされるよう取り組みました。

できなかったこと・問題点

- ・より多くの職員の意識向上のための情報共有が必要です。



■ 今後の方向性(優先度順)

- ・施策推進のためのマネジメント能力に重点を置いて引き続き実施していきます。
- ・派遣研修の機会については引き続き各課へ参加を呼びかけていきます。
- ・研修内容をより多くの職員へ情報提供できる機会について検討します。

■ スケジュール

短期			中期			長期			
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
① 専門的知識取得のための研修等への参加									
② 階層別職員研修の実施									